

環境の保全及び創造に関する施策の進捗状況についての意見と市の回答

年度	審議会意見	意見に対する市の回答
R2	<p>市民活動団体の支援について</p> <p>加治丘陵山林管理ボランティア団体は、各団体の会員の高齢化などから会員数は減少傾向にあるため、今後の活動が懸念されます。この方策の一つとして、各団体が協力して活動を行なうことが考えられることから、行政には団体同士のコミュニケーションのとれる環境作りや団体の橋渡しを積極的に図っていただきたい。</p> <p>今後、既存団体の活動が停滞していく懸念があるため、継続していくには、新規の団体を受け入れることが必要と考えます。高校生や大学生などを含め、若い世代が活躍できる場を設けるなど、市民活動の活性化を検討していただきたい。</p>	<p>加治丘陵の保安全管理については、加治丘陵さとやま巡視員、加治丘陵山林管理ボランティア団体、NPO法人加治丘陵山林管理グループなど市民や市民団体の方々の活動が重要な役割を担っていると認識しています。</p> <p>今後は、ボランティア団体を対象とした山林管理講習会の開催や各ボランティア団体の活動情報の共有化など、団体間のネットワークを充実する体制づくりを検討します。</p> <p>また、緑に関するイベントなどを利用して加治丘陵での保安全管理活動をPRし、幅広い市民へ参加を促すことでボランティア活動の活性化を図っていきたいと考えています。</p>
R2	<p>公共交通の利便性の向上について</p> <p>平成29年度に再編された入間市コミュニティバス「ていーろーど・ていーワゴン」は、一定の成果はあるものの更なる利用者の増加が望まれます。利用時間帯により乗車率が異なるため、バス事業者が有する各種データの提供を受け、それを活用してより一層の利便性の向上について協議いただきたい。</p>	<p>ていーろーど・ていーワゴンは、主に高齢者が通院や買い物に行く手段として利用しています。利用時間帯により乗車率に差が生じる要因としては、利用目的や天候状況、体調等の変化によるものと推測します。利用の少ない時間帯については、次期再編時において、調査・分析を行い精査し、利便性の高いコミュニティバスを目指します。</p>
R2	<p>地産地消の促進について</p> <p>ふれあい朝市は、地場農産物の地産地消の促進と輸送距離が減ることで、二酸化炭素排出量の削減に繋がります。また、買い物容易ではない市民に対して大切な役割を果たしており、市民が容易に市内各地で地場農産物を購入出来るようにすることが課題であると考えます。</p> <p>一方、地場農産物を生産者が車両による移動販売をしており、これを促進することが生産者の経営の一助となると考えます。</p> <p>そのため、地域、行政でこれらの後押しをすることによって、地産地消の促進を図れるように検討していただきたい。</p>	<p>ふれあい朝市は、生産者と市民のふれあいの場を創造することにより、地場産業の啓発と、生産者同士の技術交流に寄与することを目的に、平成5年に発足しました。野菜、茶、しいたけ、鶏卵等を生産する主要な団体が構成され、朝市の開催方法やPRの仕方を会員で協議することで、来客数を増やし固定客も増え、地域に定着した経緯があります。</p> <p>宮寺では、軽トラ市が行われていますが、各地域で参加いただける農業者が一堂に会し、定期的に継続的な取組みができれば、様々な角度から行政による支援が検討できると考えます。今後も地元の農畜産物の啓発を行い、地産地消の推進を図ります。</p>
R2	<p>報告書の記載方法について</p> <p>地球温暖化対策実行計画については、環境報告書で結果と評価を公表しています。実行計画は環境基本計画と密接な関係があるものの、各評価は個別に記載され、関連性がわかりません。環境基本計画の指標と、関連している実行計画については、わかりやすく記載するよう努めていただきたい。</p>	<p>地球温暖化対策実行計画は、市民に理解していただくため、その都度、図表や文章の表現を変更してまいりましたが、この度、第二次環境基本計画との関連性がわからないとのご意見をいただきました。</p> <p>環境基本計画は、令和2年度より第三次計画に移行しましたので、改めて地球温暖化対策実行計画との関連性について、更に市民に正確に伝わり、理解しやすい報告書となるように努めます。</p>

年度	審議会意見	意見に対する市の回答
R3	<p>県との共同事業「事業系ごみ削減キャンペーン」について 埼玉県と連携して実施するキャンペーンは、総合クリーンセンターへ搬入される事業系ごみの搬入検査をすることで、3Rと適正処理を促進する有効なものです。</p> <p>しかしながら、市民には搬入検査によるごみの内容物検査の結果がどのように変化したかなどわかりませんので、具体的な情報を公表するよう検討していただきたい。</p> <p>また、本キャンペーンのPRを積極的に行っていただきたい。</p>	<p>毎年、10月に実施している県との共同事業「事業系ごみ削減キャンペーン」では、総合クリーンセンターへ搬入される事業系ごみの内容物検査を行い、事業系一般廃棄物として搬入してはならない搬入物を搬入した者に対し、指導を行っています。</p> <p>県は検査結果を公表しておりません。しかし、県と調整を行い、市で公表できる部分については、今後、検査件数や指導内容等の情報をごみアプリや市公式ホームページ等でお知らせします。</p> <p>また、本キャンペーンのPRを行うとともに、事業系ごみが適切に排出されるよう事業者に対し、ごみの削減を啓発します。</p>
R3	<p>住宅用省エネルギー設備設置費補助金に係るPRについて 住宅用省エネルギー設備設置費補助金は、設置者に補助金を交付することで、市域における二酸化炭素排出量の削減に寄与しています。</p> <p>引き続き、住宅用省エネルギー設備の設置について関心を持ってもらうため、補助金の積極的なPRや再生可能エネルギーの利活用についての正しい情報発信を行い、市民の取り組みを後押ししていただきたい。</p>	<p>令和3年度までは、太陽光発電設備や蓄電池等の住宅用省エネルギー設備に対し補助金を交付し、市公式ホームページや広報いるまへの掲載を通じて当該制度のPRを行ってきました。</p> <p>令和4年度からはV2H充放電設備(EV用充放電設備)に対し、補助金を交付する「住宅用再生可能エネルギー活用設備設置費補助制度」を実施しており、制度について、広報いるま・市公式ホームページで周知を行うほか、リーフレットを家具量販店の店頭を設置するなど、より広くPRするよう努めています。</p> <p>今後は、自動車販売店等へのリーフレット設置対象の拡大を図り、積極的なPRを行うとともに、市公式ホームページ等において設備の効果や利活用の方法についての情報発信も行っていくよう検討しています。</p>
R3	<p>市と市民との協働による加治丘陵の維持管理体制について 加治丘陵では、市民ボランティア団体が年間を通じて、間伐、下草刈り、遊歩道・散策路等の山道の整備等を行い、里山としての景観と生態系を守っています。</p> <p>また、市民が自然に親しめるような活動を行っている団体もあります。</p> <p>このようなボランティア活動に市民が積極的に参加できるよう、広報等での情報提供を行っていただきたい。</p>	<p>市民にとって身近な自然環境である加治丘陵を恒久的に保全・活用していくうえで、市民ボランティアの活動はとても重要であると認識しています。そこで、その活動を支援・促進するよう広報の充実などに取り組んでいきます。</p> <p>まず、広報紙や市公式ホームページ、SNS等を活用しながら、積極的な情報提供を図ります。</p> <p>また、里山における活動の魅力を伝え、新たな参加者の誘因や団体間の連携につながるような内容となるよう工夫に努めます。</p> <p>さらに、保全のための維持管理に係る活動だけでなく、加治丘陵の保全・活用につながる可能性のある活動を展開する団体等や幅広い市民に連携の輪が広がるような工夫についても、検討してまいります。</p>
R4	<p>水質調査や騒音調査の結果の施策への活用について 水質調査や騒音調査については、実施件数に目標を設けて、毎年一定数実施していますが、現状では、調査結果が示されておらず、環境が悪化しているのか、改善しているのか、また、その結果に対して市がどのような対処を行っているのかが分かりません。</p> <p>調査を行うだけでなく、調査結果を評価・分析し、環境保全のために必要な施策に活用していただきたい。</p>	<p>市が実施している水質調査や騒音調査などの公害関係分析調査の結果につきましては、環境基準等との比較や分析を行い、「入間市の環境調査概要」としてまとめ、毎年1月に、市公式ホームページで公表しております。</p> <p>令和3年度の調査において、水質調査の結果は、おおむね安定していましたが、自動車交通騒音調査では、基準を超過している地点がありました。</p> <p>調査結果が数値的に指標を超過した場合には、適宜、県と連携し、関係者に改善指導を行っています。自動車交通騒音調査についても、基準を超過した路線の道路管理者である大宮国道事務所に対して、改善の依頼を行いました。</p> <p>今後も、調査結果を評価・分析し、環境保全に関する施策に活用するとともに、これらの情報を市民の皆様と共有できるよう、周知方法について更に検討してまいります。</p>